

第一部 東アジアの経済発展と人命軽視、災害に対する生死学の対応

経済優先から〈いのち〉の連帯へ

——原発事故を契機として

堀江宗正

経済におびやかされる〈いのち〉

東アジア各国で、経済的効率や利益を重視して人の〈いのち〉や健康がなおざりにされる事態が生じている。二〇一一年に日本で起きた東京電力福島第一原子力発電所の事故はその最たるものである。東日本大震災級の津波が起ることは予想されていたのに、コストを下げるために意図的に想定を低く見積もったことが事故の背景にある。一九九九年に当時の国土庁は、津波によって福島第一原発が完全に浸水する「津波浸水予測図」を作成し、活用を呼びかけた。しかし、東京電力は二〇〇二年に、過去の津波にもとづいて五・七メートルの高さを越える津波は福島第一原発には来ないとした。一方、社内では最大一〇・二メートルの高さの津波が来て遡上高が一五・七メートルになる可能性があることを二〇〇八年に試算していた。実際の東日本大震災の際の遡上高は一四〜一五メートルなので、試算通りに対策を立てていれば事故を防げた可能性がある。この試算

を東電は大震災の四日前になってようやく原子力安全・保安院に報告し、保安院は早急に設備を改修するよう求めたという²。当然のことながら、その勧告は事故を未然に防ぐのに役立たなかった。地震・津波による原発事故は想定外だったという認識があるが、現実には想定はおこなわれており、対策を立てるチャンスと時間は十分にあつたのに、東電社内でおざりにされていたのである。

韓国では、二〇一四年四月一六日にセウォル号沈没事故が起きた。船がバランスを崩し、沈没し始めているのに、船長と乗組員らは乗客に客室で待機するよう指示を出し、それに従った多数の高校生のいのちが見捨てられるという痛ましい出来事である。事故の主たる原因が船長と乗組員による不適切な指示にあることは言うまでもないが、より構造的な要因としては、老朽船の使用や過重積載があると指摘されている。日本での船舶制限は一五年なのに、韓国では二〇〇九年に海運会社の経済的負担を減らす目的で船舶制限が三〇年に緩和された。これは日本の方が厳しい安全基準を課していると手放しに喜ぶべきことではない。なぜなら、日本で旅客船を引退した船を韓国に売却していたという実態があるからである³。セウォル号の前身は、鹿児島と沖縄を航行していた「フェリーなみのうえ」であつた。日本での航行を引退後、韓国に売却され、老朽船であるのにもかかわらず無理な増設を施され、「韓国最大のクルーズ船」として宣伝され、利用されていた⁴。また、セウォル号は最大貨物積載量九六七トンの四倍近くの三七八八トンの貨物を積むという過積載の状態にあつた。検察・警察の調査によればセウォル号は過去一三ヶ月間に過積載を二三九回繰り返して、約三〇億ウォン（約二億九千万円）の不当収益を上げていたという⁵。このように、セウォル号沈没事故も、いのちより経済効率を優先させたために起きたことであると言える。

二〇一五年には中国の天津や山東省をはじめとする倉庫や工場で相次いで爆発事故が起き、企業と政府の管理責任が問われている。ここで問題となるのは危機管理体制の不備だけでなく情報の統制と隠蔽である。天津

で同年八月一二日に起こった倉庫火災を引き金とする爆発事故は、消防士による放水が爆発と毒ガスの発生を引き起こしたが、そのような危険物質があることを現場の消防士は知らされておらず、約百名の消防士がいのちを落とした。現場付近の住民は健康被害を訴えたが、情報は統制された。危険情報の隠蔽は、九月に軍事パレードを控えていた政府への不満を抑えるためだと考えられているが、それがかえって人々のいのちをよりいつそう危険にさらした。そもそも危険物倉庫の付近には住宅を建ててはならなかった。だが倉庫を建設したのは市の指導者の関係者であり、不正があつたのではないかと噂されている。八月二〇日には事故現場から約六キロ離れた川で大量の魚が死んでいるのが発見された。八月二二日には山東省でも化学工場が爆発し、有毒物質が流出していると言われているが、報道規制によつて詳細は知らされていない。

実はこの年の五月には、中国の製造業を先進国並みに引き上げる方針「中国製造二〇二五」が発表され、化学と関連する一〇分野が重点産業に指定されていた。化学物質を取り扱う産業において、新しい設備投資や増産などが大規模に進められたと考えられる。そのような状況のなかで、化学物質の管理体制が不十分のまま事故が発生している可能性がある。この年は九月の時点でも一七件の工場爆発事故が起きている。別の調べでは、天津の事故から九月末まで、化学工場だけに限つても一〇件の事故が起きていたことが分かった。¹¹ グリーンピースの調べでは、翌年の二〇一六年には化学事故によつて約二〇〇人が死亡したという。¹² 化学物質関連施設の管理体制の甘さは従業員と住民のいのちを脅かすものである。製造業の発展のために、化学物質取り扱いの教育や訓練を受けていない従業員が現場の作業に動員され、事故を引き起こしているだけでなく、事故によつて被害を受けていると見ることができるとも言える。ここでも経済的利益のために、人々のいのちが害されている。

また、スマトラ沖地震・津波の後には多くの地域で、被害を最小化するという名目のもと海岸近くに住むことが制限されたが、その一方で大規模開発が進められ、リゾートホテルなどは急速に復興した。インドでは多

くの漁民がそもそも土地権利証書を持っていなかったため、政府による補償も受けられず、排除される危険を冒して、海岸に入っている。¹³ ナオミ・クラインは二〇〇五年にスリランカのアルガムベイを取材し、次の津波に備えて緩衝帯を設けるという名目のもと漁民が閉めだされ、それなのに大規模リゾート施設が開発された様子を詳述している。これをクラインは「災害資本主義 disaster capitalism」と呼ぶ。それは災害処理を市場チャンスととらえ公共領域に企業が群がる現象を指す。観光業による経済的利益を優先して、人々の生活が復興するどころか、生業が途絶してしまった。漁業を捨て、ホテルの従業員となれば、より多くの安定した収入が得られるのではないかと言われるかもしれない。被害や犠牲には何らかの経済的見返りが与えられるかもしれない。しかし、一度失われた生活を元に戻すことはできない。

福島第一原子力発電所事故におけるリスク軽視

日本での原発事故をめぐる動きについて、改めてどのような問題点があったのかを整理しよう。とくに経済的利益のために「いのち」のリスクがどのようにして見過ごされてきたのかについて、いくつかの例を挙げて説明したい。

(一) まず、前述のように、事故前にも東日本大震災のような地震・津波が起こる可能性は指摘されていた。それにもかかわらず十分な対策がとられていなかった。そのような規模の地震・津波に耐えるようにするためには莫大なコストがかかることが、対策の遅れの原因と見られる。

(二) 事故後は、被曝許容値をめぐる駆け引きがおこなわれている。というのも、この値をどこに設定するかで、その地域に住めるのかどうかが決まり、経済に与える影響も変わってくるからである。事故後の四月一九日に、学校生活が始まるに当たって文科省は「福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定

的考え方」を発表し、子どもの被曝許容値を年間一ミリシーベルトから二〇ミリシーベルトへと幅を持たせて設定した。これは大人の原発作業員並みの被曝量である。批判を受けて文科省は五月二七日に「福島県内における児童生徒等が学校等において受ける線量低減に向けた当面の対応について」を発表し、「暫定的考え方」においては「今後できるかぎり、児童生徒等の受ける線量を減らしていくという基本」に立っていたのだと強調し、当面は年間一ミリシーベルト以下を目指すとした。¹⁴

(三) しかし、この年間二〇ミリシーベルトという値は、まるでゾンビのように避難指示区域解除の目安として蘇った。二〇一五年五月一四日に自民党の東日本大震災復興加速化本部は、放射線量が年間二〇〜五〇ミリシーベルト以下の「居住制限区域」と二〇ミリシーベルト以下の「避難指示解除準備区域」について、事故から六年後までに、つまり二〇一七年三月までに避難指示を解除し、住民の帰還を可能にするとした。¹⁵ 除染と道路などのインフラを復興させ、年間二〇ミリシーベルト以下の放射線量なら、放射性物質によつて汚染された地域で生活してもかまわないということである。政府としては、早々に避難者が帰還することで「復興」させたことにしたい、ひいては原発事故の被害を少なく見せかけたいという狙いがあるのではないか。そのように疑われても仕方がないだろう。

(四) そもそも安全な被曝量と危険な被曝量を分ける基準値については、専門家の間で定まった見解がない。放射線はどんなに少なくても、確実に細胞を傷つける。したがって、細胞分裂が盛んで影響を受けやすい子どもは、できるだけ被曝量を抑えるべきだという考えがある。その一方で、低線量であればたとえ細胞が傷ついたとしても、その影響が疾患として現れる前に身体が抵抗するはずだという考えもある。これは被曝量に、症状が発生する閾値があるという考えで、政府や電力会社に近い立場の専門家が好んで採用している。¹⁶ 結局、被曝の許容量は、原子力発電を継続したいという立場の専門家ほど高めに設定する。ここでも経済的効率重視に

よって、起こるかもしれない健康被害が低く見積もられている。

(五) 福島での原発事故後、日本の原発は長らく安全の確認のために停止していた。¹⁷しかし、安倍政権は「世界で最も厳しい」規制基準に適合すると認められた原発を順次再稼働する方針である。¹⁷二〇一五年八月には、火山リスクを抱える九州の川内原発が、実効性のある避難計画が十分に立てられていない状態であるにもかかわらず再稼働した。たとえば広瀬弘忠は、自治体の避難計画が複数の主要道路の寸断など複合的な最悪事態を想定していないこと、原発から五キロメートル圏内の住民の避難が終わるまで五キロメートル圏外の住民を避難させないという計画が非現実的であることなどの問題を指摘している。¹⁸さらに、二〇一六年八月には、伊方原発も再稼働した。伊方原発は、四国の西北の「日本一細長い」と言われる半島の上、佐田岬の根元にある。原発より先には細長い道路が一本しかない。道路の地盤は弱く、過去に地すべりを起こしており、すでに路肩が大きく陥没している箇所がある。大地震が発生すれば、この道路は寸断されるおそれがある。また、船での避難が考えられているが、津波警報が発令されれば船は航行できない。¹⁹ちなみにこの原発は日本列島を大きく縦断する中央構造線の上に建てられている。言うまでもなく、日本は地震が多発し、多くの火山を抱える国である。すでに危険な活断層の上に立っている可能性が高いことが確認された原発も複数ある。²⁰それ以外にも、未知の災害リスクが潜んでいるかもしれない。こうしたさまざまなリスクを、政府や電力会社の立場に近い専門家は低く見積もる傾向がある。

(六) そもそも原子力発電には放射性廃棄物がつきものである。この放射性廃棄物の最終処分に関しても、確かな安全性は担保されていない。政府は、ガラス固化体で固めて、地中深くに埋蔵することが可能だと言うが、一万年以上もの間、大きな地震が起きないと確かに言える地域など、日本のどこにもない。²¹そのため、どの地域も最終処分場の受け入れを表明していない。つまり、日本には放射性廃棄物を処理する場所がどこにも

ないのに、原発を今後も使い続けるための準備が着々と進められている。これは現在世代の便利な生活のために、未来世代の〈いのち〉をおびやかし続けるという世代間倫理の問題をはらんでいる。

権威主義的社会秩序と急激な経済成長の陥穽

日本の問題ばかり指摘してきたが、他国に問題がないわけではない。経済効率を人のいのちや健康よりも優先するというこれまで述べてきたような傾向がないのかを、それぞれの国でつぶさに調べていけば、おそらく多くの国が同種の問題を抱えていることが明らかになるだろう。

ここで一つの命題を提示したい。それは「権威主義的な社会秩序が残存した国々で、急速に経済発展が進むと、経済的利益や経済的効率を上げるために、個々人のいのちと健康に関わるリスクが軽視されやすい」という一つの法則である。この二つの条件は、発展著しい東アジアの国々に当てはまるだろう。このような状況が常態化すると、全体の発展のために、個人が多少の被害をこうむるのはやむをえないし、それを我慢して受け入れるのが自己犠牲の美德であるという考えすら出てくる。日本では一〇〇年以上も前から深刻な公害の犠牲者が出ているが、被害を訴え、加害企業の責任を問うことは、国による公害認定をめぐる争いへと発展することが多い。²² そのため、被害者救済のための運動が反政府運動であるかのように見られがちである。

しかし、福島第一原子力発電所の事故は、このような状況を一変させつつある（と信じていたい）。日本国民の過半数が原発を支持するようになったのは、その証拠である。先ほどまで述べた原発政策にまつわる問題は、すべてメディアで報道され、よく知られていることばかりである。原発推進政策が常軌を逸したものであること、政府の言うことが信用できないことも、日本国民の間では広く理解されるようになったと言つてよいだろう。

う。

〈いのち〉の思想 —— 生命主義

〈いのち〉よりも経済の方が優先される状況に異議を唱える人は確実に増えている。ここからは、経済よりも〈いのち〉を重視する思想について紹介していきたい。

最近の日本の反原発の人々の間では〈いのち〉が重要なキーワードとなっている。抗議活動などにおいてもつともよく叫ばれるスローガンは「いのちを守れ！」である。文字で書かれる場合は、漢字の「命」ではなく平仮名の「いのち」が頻繁に用いられている。この〈いのち〉という言葉は、死生学、宗教学、医療・看護などの分野でも、三、一一以前からキーワードになっていた。漢字の「命」ではなく平仮名の「いのち」を使うことで、生物学的個体としての生命を超えた「大いなるもの」を指すことが暗示されている。²³ その意味を私なりにまとめると、(一) 生殖による生命体同士のつながりや、それを包括する生態系、大自然、(二) また生命活動の様態やそれをつらぬく原理、さらには自然をも統括する原理としての神や仏を指し、(三) それがいかなる個別の生命体の内外においても働いていること、あるいは働くべきであることを示唆する。このような意味での〈いのち〉は、キリスト教が新約聖書において頻用している「いのち」も含む。また大自然の働きとしての〈いのち〉の思想は、仏教の法華経思想、仏性思想や、近年の神道のアニミズム再評価の動きとも調和する。このように、〈いのち〉という言葉は、日本の宗教者によって超宗派的に広く用いられている。²⁴

この思想によれば、我々は〈いのち〉によって生かされ、相互につながり合い、連帯しながら〈いのち〉を構成している。〈いのち〉はそれ自身が存在することに価値があるものなので、道具的にその枠組や条件を変

えたり、選別したりすることは許されない。このことが、生命倫理や環境倫理の諸問題に答える際の根柢ともなっている。

たとえば日本カトリック司教団はすでに二〇〇一年に「いのち」を危険にさらす原発に代替するエネルギーへの転換を促していた。²⁵ 原発事故後の二〇一一年一月には原発廃止を訴える声明を出した。²⁶ 全日本仏教会も「いのち」という言葉を頻繁に用いて、「原子力発電によらない生き方を求めて」いる。²⁷ ここで、この二つの団体の声明、カトリック司教団と全日本仏教会の声明を敷衍して、「いのち」の立場からの反原発の主張をまとめるならば次のようなものになる。

「原発の放射性物質や放射性廃棄物は長期間にわたって〈いのち〉にダメージを与える可能性がある。経済的利益のために〈いのち〉を危険にさらすことはできない。原発は〈いのち〉の条件である次世代の環境をもおびやかす。(日本)人にとって神聖ですらある自然を汚す。〈いのち〉の平等に反して、一部の労働者や発電所周辺の住民に犠牲を強いる。」

このように、経済より〈いのち〉、次世代への責任、日本の自然への愛着、犠牲を伴う利権構造への怒りなどを訴えるのが、〈いのち〉中心の立場からの反原発運動の主張となる。

このような〈いのち〉思想は新しいものではない。日本の新宗教研究では、多くの教団——そのうちあるものは江戸後期にまでさかのぼる——が、「生命主義的救済観」を共有していたとされている。それは、宇宙を一つの生命とし、その根源的生命が人間の本性においても働いているとし、人々は神と協働しながら生命力あふれた社会を作ることができるし、またそうしなければならぬとする。²⁸

思想史家の鈴木貞美によれば、大正時代には、「大正生命主義」が成立した。それは、自然を征服しようとする近代的観念に対抗し、「生命」を根本原理として世界を見る思想潮流を指す。ドイツの生の哲学やベルク

ソンの生気論やロマン主義、進化論やキリスト教やスピリチュアリズムなどに影響されていたが、東洋の哲学と宗教との共通性も自覚されていたという。²⁹

また森岡正博によれば、一九八〇年代以後、欧米の対抗文化やニューエイジ（人間や自然に対して支配的態度をとる宗教や近代科学を乗り越え、またそれらを統合するような意識への転換が起こる新時代がやってくる）と主張する思想）の輸入とともに、「八〇年代生命主義」が環境思想の分野で台頭したという。それは自然のあらゆるものに「生命」があることを認める日本のアニミズムこそが、地球環境問題を解く鍵になると考えるナシヨナリズムを含む。³⁰ このように、日本の思想家にとつて、「生命」は西洋の非合理主義の系譜——ロマン主義からニューエイジに至るまで——のキー概念でありながら、それによつて東洋の伝統的な宇宙論を創造的に再評価するための基盤としても働いていた。

チェルノブイリ原発事故後、日本でも草の根の反原発運動が盛り上がるが、そこでの基本原理は森岡の言う八〇年代生命主義であった。それは、従来の反原発運動の担い手であった左翼政党から独立して主婦を中心とする草の根の市民によつて展開され、仮装や音楽など祝祭的な雰囲気の特徴とする新しいスタイルの社会運動であった。日本のマスコミはそのような新しい運動を「反原発運動ニューウェーブ」と呼んだ。その盛り上がるのピークは、九日間に及ぶ野外フェスティバルである「いのちの祭り⁸⁸」だった。そこでは、自給自足のライフスタイル、先住民のライフスタイル、無農薬・有機農法による食材、スピリチュアルな講演やワークショップ、民族音楽のコンサートといったさまざまな催しが、繰り広げられた（一九八八年八月一〜九日）。この祭りはニューエイジ運動と強く結びついており、「経済優先から、（いのち）優先の新しい文明圏への転換」を明確に掲げたものであった。いのちの祭りは、二〇〇〇年と、福島原発事故後の二〇一二年にも開催され、今日的意義と主張の連続性を示した。三、一一後初めての大規模な反原発デモは、「日本のインド」と言

われ、アジア系ショップが多くニューエイジに関心のある人が多く住む高円寺でおこなわれたものであり、複数の証言によれば、ヒッピーと呼ばれるニューエイジ的な傾向を持つ人々の参加が多数であった（二〇一一年四月一日）。³¹

反原発運動の調査と結果 —— 生命主義・反経済主義・現状否定的愛国心

以上のことから、日本の反原発運動の思想的根拠は〈いのち〉にあると言える。ここから先は、筆者が脱原発、反原発運動に参加する人に対しておこなった調査の結果を紹介したい。

福島第一原子力発電所の事故が起きた当時に日本の首相だった菅直人は、みずからも脱原発運動に関わった経歴を持つ人物であった。彼はほとんど独断とも言える形で日本の原発を止めた人物として後世に再評価されるかもしれないが、当時は原発事故後の対応を批判され、退陣した。そのあとは、原発推進に近い野田政権が成立し、二〇一二年には大飯原発再稼働への動きが明らかとなる。この六月から八月にかけて、大規模な反原発運動が巻き起こる。³²

私は、七月頃から調査を開始し、自民党が衆院選で勝利する一二月までアンケート調査を続けた。この期間が運動のピークだったと見てよい。主に街頭で、デモや抗議活動に参加する人々一〇〇人のデータを集めた。観察した限りでは男女の偏りが見られなかったことから、男女同数になるように声をかけた（男性五〇名、女性五〇名）。質問文は既存の無作為抽出の世論調査の文章を使った。既存の調査と数値を比較することで、デモ参加者の特徴を把握するためである。

有意差が見られた結果のみをまとめると、脱／反原発デモの参加者は次のような特徴を持っていた。年齢的

には三〇代（二六％）、四〇代（二五％）が一般の人口構成よりも多い。有意差ではなかったが、実数としては六〇代（二三％）も多い。高学歴で、知識人・専門職を含む都市型の仕事に従事する者が多い。無党派層がもつとも多いが、それに左翼政党支持が続く。また「無宗教」の傾向が強く、特定の対象を「信じる」という気持ちにはなれず不可知論的だが、個人的な宗教行動は一般よりよくおこなっており、聖書や経典などを読む人も一般より多かつた。

また、デモ参加者は、総じて「自然志向の生命主義」と特徴付けられる態度を示した。「生活充実手段」に関する質問では「経済力」を重視せず、「健康な体」、「やりがいのある仕事や活動」など心身両面の充実した活動を重視していた。同時に、八八％が「自然のなかに人間の力を超えた何かを感じる」と答えた。既存の調査では五六、三％であり、きわめて大きな有意差であった。また、八八％が「自然現象に対して恐れを感じる」と答えた（既存調査でも八五％で有意差ではない）。このように九割近くが自然に対して畏敬の念を持つているということは、反原発運動が単なる政権打倒などの政治的動機にもとづいたものではないということを示唆する。

死生観としては、靈魂の存在を信じていない人が一五％で既存調査の九％よりも多い。しかし、生まれ変わると答える人が二五％もあり、既存調査との有意差はない。だが、「墓に行く」「別の世界に行く」「生まれ変わる」を合計した数字を見ると、既存調査が六三・五％であるのに対し、デモ参加者では三九％で大幅に低い。つまり、日本人一般では六対四の割合で死後の靈魂の存続を信じているのに、デモ参加者は六対四の割合で信じていないということである。しかし、先ほども見たように九割が自然のなかに人間の力を超えた何かを感じるといふ。解釈が難しいが、「靈魂が死後は個性を失い、大自然に溶け込んでから、再び生まれ変わる」という生命主義的な死生観であれば、多くのデモ参加者は共感しやすいと言える。

このような見解は、アニミズム的な環境主義と調和しやすい。前述の森岡も指摘するように、日本では一九八〇年代から文化人類学者や民俗学者や宗教学者らの間で、日本人は自然のなかに神的なものが宿つていると考えるので環境保護活動に向かいやすいという言説が説かれていた。この考えは日本のアニミズムが地球環境問題を解くという文化的ナショナルイズムに通じていた。³³日本の過酷な公害の歴史を考えると、これは残念ながら夢想的と言わざるをえない。また、今回の調査対象者は自然に対して強い畏敬の念を持つことは間違いないが、アニミズムとまでは断定できない。なぜなら、霊的なものに対する考えは、複雑で多様だからである。愛国心に関する質問項目を見ると、本調査では、過去の日本への愛着と今後の日本への奉仕の感情は強いものの、日本の現状に対しては一般の日本人よりも不満があるという結果だった。たとえば、「日本の古い寺や民家を見ると、非常に親しみを感じる」という人は九二%で、「自分なりに日本のために役立ちたい」と答える人は八三%であるが、「日本は一流国だ」と答える人は二三%しかおらず、「今でも日本は、外国から見習うべきことが多い」に反対の人、つまり外国から見習うことはないという人は六%しかいなかった。それは現状肯定ではないタイプの愛国心と呼ぶことができるだろう。

以上から、(一) 自然志向の生命主義と(二) ノスタルジックかつ未来志向の現状否定的な愛国心と(三) 経済主義的な政権への批判が複合した三角形の価値観の構造を想定することができる。生命主義は反経済主義と表裏一体である。反経済主義は政権批判と関係するものの、その批判は日本への愛国心から来るものであると言える。³⁴

さらにアンケート調査とは別に、反原発デモに参加した経験が複数回あり、スピリチュアリティに関心があると自認する人をふるいにかけて、インタビュー調査をおこなった。以下は、そのうちの一人、イクタさん(仮名、男性四〇歳)の話をもとめたものである(二〇一三年一月二二日)。

経済よりも（いのち）を優先する政治家がもつと活躍することを望んでいる。彼らを通じて、（いのち）を大事にするという価値観にみんなが目覚めて欲しい。

原発のせいで家族がバラバラになっている人の辛さは、自分も子どもがいるからよく分かる。今は正月もあり、しばらく妻子を北海道においている。

ただ、自分は最終的には魂の存在を信じているので、死ぬことが怖いとは思っていない。今は大変な時期だとは思えけれど、日常は穏やかな心持ちでいるようにしている。ただ、子どもは何も知らないのだから、負の遺産は背負わないで社会へ送り出してあげたい。

人生観は基本的にスピリチュアリズムである。つまり、人にはそれぞれ生まれた使命があり、自分の人生をこの宇宙のために役立たせ、それによつて魂を成長させなければならない。したがって、自分が生きている間さえよければよいと考える人は本当の意味で「魂として」幸せになれない。使命を果たした人間は死んだ後に何かを残していく。そうやって生きてきた昔の人たちの努力の上に、今の自分たちの生活がある。それを守り、さらに住みよい社会にしていくのが、現在に生きている我々の責任である。現在の世代は、過去の世代にも未来の世代にも責任がある。

自然と共生するのが、人間本来の生き方であり、自然を守り残していかなければならない。自然と向き合うことで、人間の能力が引き出される。現代社会は必要以上の便利を作り出し、それなしで生きていけないような状態に人間を追いやってしまう。³⁵

この語りからは、経済成長を至上とする考えへの強い反発と（いのち）を重視する価値観、スピリチュアリテイの重視、自然との共生の重視、世代間倫理などが確認される。とは言え、スピリチュアルな信念は、すべ

ての運動参加者に共有されているとは言えない。しかし、前述の三つの態度と生命主義的な価値観が、スピリチュアリティを核とした首尾一貫した世界観にまとまっていることが確認される。この調査で、スピリチュアリティに関心のある人をとくにインタビュウの対象としたのは、彼らが生命主義的な思想をもつとも強く意識し、凝縮した形で体現していると考えたからである。

〈いのち〉の運動家、田中正造の再評価

この論考の前半では、経済重視による「いのち」の軽視という問題が、東アジア各国に共通の問題としてとらえられるという仮説を提示した。一方、私はそれに対抗して〈いのち〉を重視する生命主義的な思想が、苦しんでいる人、犠牲になっている人たちの間で、潜在的に育まれているのではないかと思っている。反原発運動に見られる生命主義は、決して急ごしらえのものではなく、近代化の過程で過酷な被害を受けてきた日本の民衆の思想の延長線上に位置づけられる。

日本では、福島での事故を契機として、そのような思想の糸が回顧的に再発見されている。そのなかでも重要と思われるのが、一九世紀の後半に日本で初めての公害問題となつた足尾銅山鉱毒事件で抵抗運動の指導者として政府に窮状と改善を訴えた田中正造である。この公害事件では、まず硫黄ガスによる山林の枯渴が起きた。それは、労働者を含む周辺の人々にも健康被害をもたらした。さらに、排水が垂れ流された渡良瀬川では、複合金属汚染によって深刻な被害もたらされた。保水力を失つた山林を源流とする河川は洪水を頻発し、そのため汚染は河川周辺の田畑などに広く及んだ。汚染された米や魚を食べた人の間では多数の流産、死産、または直接にいのちを落とす子ども、大人が出た。³⁶ 田中正造は、被害地における減少する出産率と増加する死亡

率とを、被害地と接続する無害地での数字と比較し、鉅毒による死者数を二〇六四人と推計し、政府に銅山の操業停止を訴えた。

非命死亡問題「天命ではない形で死亡させられたという問題」は天下の問題であります。「略」渾て人の生命は重きものと云ふ事をしらねばならぬ「な」り。³⁸

凡^{おとよ}人トシテ生命ノ問題、死生ノ問題ニ注意セザレバ犬馬ノ如シ。³⁹

「非命」とは天命ではないという意、すなわち想定外の災難によつていのちを落とすことを言う。「天下の問題」とは一般的には国家の政治に関わるような問題、すなわち日本社会全体にとつての一大事という意味に解することができらう。鉅毒による被害が「非命」であることを田中正造が強調したのは、被害民のなかにこれを「天命」として甘受する傾向が認められたからであると言われる。⁴⁰

しかし、「天」という文字と「命」への言及から、本論考で見てきた生命主義の補助線を引くことで、定められた〈いのち〉のあり方という意味での天命——肉体的生命の寿命という意味ではなく——を規範とし、それから外れることを、同じく天のもとにある〈いのち〉として許してはならない、という思想を引き出すこともできるだろう。そのような〈いのち〉のあり方を損なうような問題、「死生の問題」に気づき、〈いのち〉が全うされることに配慮するのが、犬や馬を含む生物のなかでも、とくに人間という存在に課せられた使命ということになる。しかし、それは人間の生命を他の動植物などの生命より上に置くことを意味しない。

人必ずしも万物の霊でなくて「て」よろし。万物の奴隷でもよろし。奉公人よろし。大将小使もよろし。

正直なれば馬でも鹿でもよろし。人ハ万物の中ニ雑居し明よく万事を写し、和して万事ニ反かず、其身のあやまちを改め、人の万事の罪をすくい、其身の元気を明ニしめして発「働」らき、誠を推して孤立せず、即ち霊たるニ近かし。⁴¹

この言葉によれば、人間は、万物の霊長すなわち被造物の主人ではなく、むしろその奴隷である。万物から孤立するのではなく万物のなかに雑居するとは、すなわち他の異なる動植物や自然と共生することを指すだろう。そして、あらゆる事柄と調和した生き方をし、それに背くような罪があれば、その状態から救い出し、「元氣」すなわち天地に充滿する生命力をみずからに表出し、発動させることで、「霊」に近づく。この「万物の霊」「霊」という言葉は、やや解釈が難しい。「万物の霊長」という言葉を意識していることは間違いないが、それを直接的に用いていない。「霊」と「奴隷」という音の類似性にかけて、「霊長」すなわち主人と奴隷という意味の対照を強調している。田中正造の研究者である小松裕は、万事万物に霊性を認め、尊重し、それらと調和することによって霊的存在に近づくことと解釈している。一定の妥当性を有する解釈だが、万物に霊性があるという解釈は、人が霊でなくてもよいとか、霊的存在に近づくという言い方と齟齬をきたす。むしろ、人間があらゆる〈いのち〉とともにある〈いのち〉であることを自覚し、またそうであるうとする働きが、神に由来し、神の地上での働きをになう「霊」性に当たるところだろう。

足尾鋇毒事件を念頭に置いた田中正造の言葉には、一〇〇年以上も後の原発事故に当てはまるようなものが数多くある。

少しだも「少しだけでも」人のいのちに害ありて「あるのだから」少しくらいハよいと云ふなよ。⁴²

この言葉は、少しくらいなら放射線に被曝しても大丈夫だという、今日の低線量被曝を容認する専門家や政府に向けられるべき言葉であろう。

物質上、人工人為の進歩のみを以てせば社会は暗黒なり。デンキ開ケテ世見^{せけん}暗夜となれり。⁴³

文明の象徴である電気が通ったのに、いや電気が通ったからこそ、物質的には豊かになったように見えても、かえって人のいのちが軽んじられて、真つ暗な夜のような社会になってしまったという嘆きである。

しかし、当時の明治政府にとって日本一の産出量を誇る足尾銅山の操業停止は認めることができなかった。鉱毒の被害が深刻化した時期は、日清戦争、日露戦争と重なっている。外貨獲得のために必要な銅の生産を停止することなど、当時の政府には認められなかったのである。

政府および栃木県は被害がもつとも大きかった谷中村周辺地域を遊水池とする計画を立て（一種のダム化）、住民に退去を迫る。⁴⁴ 田中正造は谷中村に寄留し、いくらかの金銭で住民に立ち退きを迫る行政に対抗し、買収反対運動に取り組む。上申書において谷中村買収案を「谷中村人権買収土地奪領」の案であると批判し、財産権の問題ではなく人権の問題であることを訴え続ける。⁴⁵

村人のなかには立ち退く人々も出たが、家を強制破壊されても仮小屋を建て、洪水が起きても仮小屋のなかに小舟を浮かべ、水につかりながらもとどまつて、抵抗を続ける残留民がいた。そのなかに、病人であるにもかかわらず水に濡れ、波をかぶりながら平然とした様子で安座する人たちがおり、正造は彼らの自覚に神に近き精神を認める。そして自分は彼らと同様にずぶ濡れになったが、それに苦痛を感じ、我慢しているので、

彼らには到底かなわないと悟る。彼はやがて、指導者として言うことを聞かせようとする態度を改め、聞くことの重要性を悟る。教えるよりもむしろ教わろうという方針に転じる。⁴⁶ 国会議員を辞めて住民とともに抵抗をし続けた正造も、やがて病に倒れ、死す。最後は財産を持たず、持参していたのは新約全書（新約聖書）、マタイ伝の合本、帝国憲法、石ころだったという。⁴⁸

正造は若い頃は人間の平等を説く富士講の影響を受け、やがて同じく人間の平等を説くキリスト教者である新井奥邃と親交を深め、岡田式静座法の岡田虎二郎を評価し、天理教や金光教などの新宗教にも幅広く関心を持つていた。⁴⁹ 本論考で見てきた日本の生命主義の超宗派的な潮流に、田中正造も親しんできたということができらるだろう。彼の超宗派的性格は思想面にとどまらない。抵抗運動の集会の多くは仏教寺院でおこなわれ（館林市の雲龍寺や栃木市藤岡町の赤麻寺など）、彼の遺骨は複数の宗派の寺院に分骨され、神社にも祀られている。⁵⁰ つまり、彼の抵抗運動自体も、宗教や信条の壁を越えた超宗派的運動だったのである。

汚染の背後に戦争があることを見抜いた正造は、人々の犠牲の上に成り立つ文明は真の文明とは言えないと訴えた。次は田中正造の残したもつとも有名な言葉である。

真の文明ハ山を荒さず、川を荒さず、村を破らず、人を殺さざるべし。⁵¹

日本がもし文明を目指すのであれば、山を硫黄ガスで枯れさせるべきでないし、渡良瀬川を鉍毒で汚染するべきでないし、谷中村を強制破壊するべきでないし、そもそも人々のいのちを奪うべきではなかった。

この公害は単なる環境汚染を越えて、日本が他国の人々を虐殺する無用の戦争に突き進むなかで起こったということ、田中正造は見抜いていた。そのような文明は真の文明とは言えない。彼は入獄中に聖書を通読し、

すべての国の軍備の廃絶を訴えるしかないと確信し（「世界海陸軍全廃」）、⁵²日本人が韓国併合の喜びに酔いしれていたときに、「他日我邦亦他二合邦セラル其祝の取越シカ」（将来において日本がまた別の国に併合されるときの祝いの繰り上げか）と揶揄した。⁵³ 韓国の円光大学の朴孟洙は、田中正造が東学党を「文明的」だと評価していた点に注目している。⁵⁴

国家を超えた（いのち）の連帯へ

私ははじめの方で、権威主義的社会秩序のもとで急激な経済成長が起こると、（いのち）よりも経済を優先するという倒錯が起こることを指摘した。このことは、日本の近代初期から福島原発事故に至るまでの歴史が如実に示している。この不幸な歴史が止まればよいと思うが、なかなかそうは行かないようである。

現代は、産業社会を超えて、ウルリッヒ・ベックの言うリスク社会に突入している。産業社会においては、より大きな経済的利益を約束することで、小さなリスクを覆い隠すこともできた。しかし、リスク社会では、経済的利益とリスクの両方が巨大になってしまい、ひとたび破局（「ハザード」）が起きてしまえば、これをコントロールすることはできないし、政府も企業も最初から想定外の事態としてしまい、損害賠償の用意などしないというのである。⁵⁵ ベックもまた福島の原発事故後の状況を予言していたと言える。このようなリスク社会では、政府と企業、およびそれに連なる専門家は、リスク計算をして、人々に多少のリスクなら甘受せよと迫る。

同時にベックは、巨大ハザードがグローバルになると、被害を受けやすい人々のコスモポリタンな連帯が立ち現れると分析する。いわゆる選挙による民主主義の政治では常に多数派が勝利する。しかし、少数ではあつ

でも、経済的利益のために〈いのち〉が犠牲になるときは、それを支える市民科学者やNGOのネットワークが立ち上がる。そして彼らの声を代弁するサブ・ポリティクスが機能し始める。⁵⁶それは経済的な利害関心を代表する民主主義政治を補完する〈いのち〉の連帯となる。

ここ数年、東アジアで起こっているさまざまな破局、すなわち本論考で考察してきた原発事故をはじめ、船舶事故、化学物質関連の事故、災害資本主義などといった問題は、ベックの言うリスク社会につきまとう事象であると同時に、松本三和夫の言う「構造災」の概念によっても首尾よく分析することができる。⁵⁷私は、とくに経済的利益のもとに〈いのち〉がおびやかされるという経験が、権威主義的社会秩序を残存させつつ、経済的發展を目指してきた東アジアの市民の間で共有されてきたことの帰結に注目していきたい。期待を込めて語るならば、〈いのち〉の価値を重視するような共通の価値観が、これら市民の間ですでに育まれてきているのではないだろうか。そのような市民が、外交的にさまざまな問題を抱える国家レベルの政治の壁を超えて連帯し、互いの経験を語り合い、問題解決のための知恵を確かめ合う場が、サブ・ポリティクスを立ち上げる。それは、経済的利益を第一とする政治を補完し、乗り越えていく可能性を持つだろう。

■付記

本稿は東京大学死生学・応用倫理センターと翰林大学生死学研究所が二〇一六年三月一二日に共同で開催した国際学術会議「アジアの発展の矛盾と死生学の模索」で発表した原稿を元に加筆修正したものである。

■註

- 1 神戸新聞「国は福島原発事故を予測？ 九九年に津波予測図作成」(二〇一五年六月二四日) < <http://www.kobe-np.co.jp/news/shakai/201506/0008148726.shtml> >。
- 2 日本経済新聞「福島第一原発、一〇メートル超の津波想定 東電が〇八年試算 震災四日前に保安院へ報告」(二〇一一年八月二四日) < http://www.nikkei.com/article/DGXXNASD62403D_U1A820C1CR8000/ >。
- 3 中央日報「韓国旅客船沈没 日本では船齢制限一五年、釜山―濟州旅客船は二四・七年」(二〇一四年四月三〇日) < <http://japanese.joins.com/article/805/184805.html> >。
- 4 ハンギョレ新聞「セウォオル号と国家情報院の特別な関係が露呈」(二〇一六年三月二九日) < <http://japan.hani.co.kr/arti/politics/23740.html> >。
- 5 中央日報「二三カ月間で過積載一三九回、セウォオル号三〇億ウォン不当収益」(二〇一四年五月七日) < <http://japanese.joins.com/article/028/185028.html> >。
- 6 福島香織「プロの消防士がいない中国 天津化学薬品倉庫爆発事故、悲劇の必然 日経ビジネス、二〇一五年八月一九日」 < <http://business.nikkei.jp/arclopinion/15/218009/081700010/?tr=ncnrt> >。
- 7 産経ニュース【中国・天津倉庫爆発】当局が情報隠し？「国営通信以外の記事使ってはならぬ」と通達 いらだつ市民」(二〇一五年八月二四日) < <http://www.sankei.com/world/news/150814/wor1508140044-n1.html> >。
- 8 産経ニュース【中国・天津倉庫爆発】近くの川で魚が大量死 倉庫に七種の国際危険物約二五〇〇トン、許可なく管理か」(二〇一五年八月二〇日) < <http://www.sankei.com/world/news/150820/wor1508200039-n1.html> >。
- 9 日本経済新聞「中国、管理の甘さ浮き彫り 山東省でも化学工場爆発」(二〇一五年八月二三日) < http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM23H1R_1T0C15A8FP8000/ >。
- 10 News ポストセブン「中国では今年18件の工場爆発 天津大爆発は氷山の一角の指摘」(二〇一五年九月二日) < http://www.news-postseven.com/archives/20150902_346961.html >。
- 11 レコードチャイナ「天津爆発事故後、これだけ頻発した化学工場の爆発・炎上事故(まとめ)」(二〇一五年九月二四

- 日' < <http://www.recordchina.co.jp/atl19696.html> >。
- 12 Hong Kong Free Press, "China chemical accidents kill almost 200 in 2016, says Greenpeace," September 22, 2016, < <https://www.hongkongfp.com/2016/09/22/china-chemical-accidents-kill-almost-200-in-2016-says-greenpeace/> >。
- 13 Naomi Klein, *The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism* (Toronto: Knopf Canada, 2007), p. 8, p. 388. ナオミ・クライン (幾島幸子・村上由見子訳)、『ショック・ドクトリン——惨事便乗型資本主義の正体を暴く上・下』(岩波書店、二〇一一年)、『上九頁、下五六五頁。Charlie Campbell, "The Tsunami's Wake: Ten years after a historic natural disaster claimed the lives of 230,000 people across Asia, vibrations can still be felt," *Time*, December 25, 2014, < <http://time.com/tsunamis-wake/> >。
- 14 文部科学省「福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方」等に関するQ&A」二〇一一年六月登録 < http://www.mext.go.jp/a_menu/saigai/ohou/syousai/1307458.htm >。
- 15 日本経済新聞「福島の避難指示、一七年三月までに解除 政府が方針」二〇一五年六月二二日' < http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG12HTZ_S5A610C1CR8000/ >。
- 16 一ノ瀬正樹・伊東乾・影浦峽・児玉龍彦・島蘭進・中川恵一『低線量被曝のモラル』(河出書房新社、二〇一二年)。
- 17 経済産業省「日本のエネルギーのいま：安全性の向上」' < http://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/energy_policy/energy2014/anzensei/ >。
- 18 東洋経済「実効性ある避難計画を再稼働の要件とせよ 川内原発審査の問題③広瀬弘忠・東京女子大名誉教授」二〇一四年八月八日' < <http://toyokeizai.net/articles-/44822> >。
- 19 毎日新聞「伊方原発 もろい地盤 避難路不安 一二日再稼働」二〇一六年八月二一日' < <http://mainichi.jp/articles/20160811k00000m040162000c> >。東洋経済「川内・伊方原発での避難は、福島よりも過酷だ」『原発避難計画の検証』の上岡直見氏が警告』二〇一六年四月二四日' < <http://toyokeizai.net/articles-/115318> >。
- 20 毎日新聞「活断層 覆せるか…三原発可能性 電力会社反発」二〇一六年三月四日' < <http://mainichi.jp/articles/20160304k00000m040105000c> >。

- 21 エネルギー資源庁「放射性廃棄物の種類に応じた処分方法」、http://www.enecho.nict.go.jp/category/electricity_and-gas/nuclear/rw/gaiyo/gaiyo02.html。藤村陽・石橋克彦・高木仁三郎「高レベル放射性廃棄物の地層処分はできるか I——変動帯日本の本質」『科学』二〇〇〇年二月号一〇六四〜一〇七二頁、http://geodispo.s24.xrea.com/karudo/IwanamiKagaku/kagaku2000_12.html。
- 藤村陽・石橋克彦・高木仁三郎「高レベル放射性廃棄物の地層処分はできるか II——地層処分の安全性は保証されてはいるか」『科学』二〇〇一年三月号二六四〜二七四頁、http://geodispo.s24.xrea.com/karudo/IwanamiKagaku/kagaku2001_03.html。
- 22 政野淳子『四大公害病——水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市公害』（中央公論新社、二〇一三年）。以下の記述は下記の論文にもとづいている。堀江宗正「脱／反原発運動のスピリチュアリティ——アンケートとインタビューから浮かび上がる生命主義」『現代宗教二〇一三』（秋山書店、二〇一三年）、七八〜一二二頁。また、仏教団の〈いのち〉概念については、下記の論文も参照。堀江宗正「霊といのち——現代日本仏教における靈魂観と生命主義」、『死生学・応用倫理研究』第二〇号（二〇一五年三月）、一九五〜二三五頁。
- 23 堀江「脱／反原発運動のスピリチュアリティ」、八〇頁。
- 24 カトリック司教団『いのちへのまなざし——二十一世紀への司教団メッセージ』（カトリック中央協議会、二〇〇一年）、一〇四〜一〇五頁。
- 25 日本カトリック司教団「いまずぐ原発の廃止を——福島第一原発事故という悲劇的な災害を前にして」（二〇一一年一月八日）、<http://www.cbccatholic.jp/jpn/doc/cbcej/111108.htm>。
- 26 全日本仏教会「宣言文 原子力発電によらない生き方を求めて」（二〇一一年一月一日）、http://www.jbfc.ne.jp/2011/12/post_214.html。
- 27 対馬路人・西山茂・島蘭進・白水寛子『新宗教における生命主義的救済観』、『思想』六六五号（一九七九年一月）、九二〜一一五頁。
- 28 鈴木貞美「大正生命主義とは何か」、鈴木貞美編著『大正生命主義と現代』（河出書房新社、一九九五年）、二一〜五

- 頁。定義に関してはとくに三頁。
- 30 森岡正博『生命観を問いなおす——エコロジーから脳死まで』（筑摩書房、一九九四年）、第四章。
- 31 堀江「脱／反原発運動のスピリチュアリティ」、八三―六頁。
- 32 なお、日本では「脱原発」と「反原発」との間に微妙な言葉のニュアンスの違いがある。脱原発は徐々に原発を廃止していかうとするものであるのに対し、反原発は即時廃止を求めるものである。野田政権は「脱原発依存」という言葉を持ち出し、当面は原発に依存せざるを得ないが徐々に原発から脱却するという方針を打ち出した。しかし実際には原発再稼働に積極的だったと言つてよい。ロイター「野田政権のかすむ「脱原発依存」、国民議論の成熟化に課題」二〇一二年六月一六日、<http://jp.reuters.com/article/0829468-analysis-nuclear-noda-id|PTYE85F01C20120617?sp=true>。
- 33 そのため、今日の反対運動では「反原発」の方が次第によく使われるようになっていく。そこで、以下では「反原発」という言葉で、従来の「脱原発」も含めて、原発の使用に明確に反対する立場を指すことにしたい。
- 34 森岡前掲書。
- 35 堀江「脱／反原発運動のスピリチュアリティ」、八八―一〇〇頁。
- 36 堀江「脱／反原発運動のスピリチュアリティ」、一〇八―一二二頁。
- 37 東海林吉郎・菅井益郎『通史足尾鉍毒事件——一八七七―一九八四』（新曜社、一九八四年）。
- 38 小松裕『田中正造——未来を紡ぐ思想家』（岩波書店、二〇一三年）、五七―五八頁。
- 39 田中正造全集纂会『田中正造全集』（岩波書店、一九七七年、一九八〇年）、（以下、『全集』）一九卷四二七頁。
- 40 『全集』一五卷二九頁。
- 41 小松裕『田中正造の近代』（現代企画室、二〇〇一年）、三六三頁。なお、小松は同じ箇所で、「天産」などといった用例から、「天」は自然をも指すとも指摘している。
- 42 『全集』一二卷一八九頁。
- 43 『全集』一〇卷五三八頁。
- 44 『全集』一三卷五三二頁。

- 44 一九〇二年に政府の調査会から計画が浮上、一九一〇年に改修工事が始まり一九一七年に遊水地完成。渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団『渡良瀬遊水地——生い立ちから現状』（渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団、二〇一二年）、四二頁、四八〜五〇頁。
- 45 小松『田中正造』六二頁。
- 46 『全集』一七卷九六〜九七頁。
- 47 「聞く」と聞かせるとの一ツを発明した」（『全集』一八卷四六〇頁）。
- 48 佐野市郷土博物館「田中正造資料」、< <https://www.city.sano.lg.jp/city-museum/fanakashozo.htm> >。
- 49 小松『田中正造』第八章。
- 50 六つの分骨地のうち、とくに宗教と関係があるのは、佐野市の惣宗寺（天台宗）、館林市の雲龍寺（曹洞宗）、足利市久野村の寿徳寺（臨済宗建長寺派）、栃木市藤岡町の田中霊祠（神社）である。
- 51 『全集』一三卷二六〇頁。
- 52 『全集』一三卷四五二頁。
- 53 『全集』一八卷二六一〜二六二頁。
- 54 『全集』二卷二八三頁。読売新聞「朝鮮人への偏見 正造は別」没後一〇〇年記念でシンポ」二〇一三年二月二〇日、< <http://www.yomiuri.co.jp/local/tochigi/feature/CO004149/20131211-OYT8T00175.html> >。
- 55 Ulrich Beck, *World Risk Society* (Cambridge: Polity, 1999), p. 53-4. ウルリッヒ・ベック（山本啓訳）『世界リスク社会』（法政大学出版局、二〇一四年）、九〇〜九二頁。
- 56 Beck, *World Risk Society*, p. 91. 邦訳一五八頁。
- 57 松本三和夫「構造災——科学社会学からのメッセージ」、本誌所収。

（ほりえ・のりちか 東京大学大学院人文社会系研究科死生学・応用倫理センター准教授）